

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年12月14日

【四半期会計期間】 第4期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 O S J Bホールディングス株式会社

【英訳名】 OSJB Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 野 達 也

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲五丁目6番52号

【電話番号】 03(6220)0601

【事務連絡者氏名】 取締役 経理財務担当 高 井 繁

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲五丁目6番52号

【電話番号】 03(6220)0601

【事務連絡者氏名】 取締役 経理財務担当 高 井 繁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第2四半期 連結累計期間	第4期 第2四半期 連結累計期間	第3期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	23,101	23,997	51,314
経常利益 (百万円)	1,060	1,370	3,042
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	830	821	2,663
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	921	1,049	2,722
純資産額 (百万円)	21,940	24,030	23,739
総資産額 (百万円)	41,124	41,896	42,597
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.92	6.87	22.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.4	57.4	55.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,818	2,827	1,438
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	847	19	1,372
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	923	951	797
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	11,273	11,099	9,243

回次	第3期 第2四半期 連結会計期間	第4期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.28	2.78

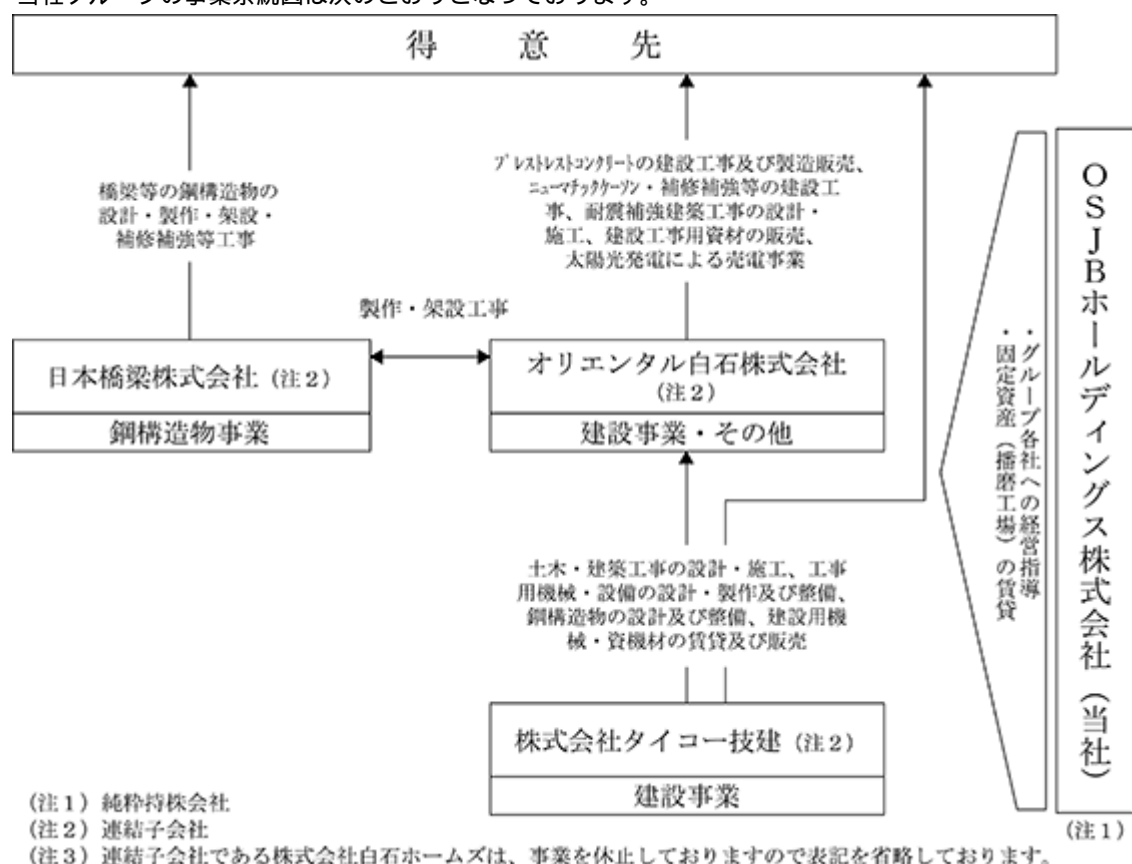
- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

当社グループの事業系統図は次のとおりとなっております。



第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の緩やかな成長が続いているもとで、輸出、生産は持ち直しております。企業収益が改善しているなか、設備投資は緩やかな増加基調にあります。個人消費は、雇用情勢の改善、所得環境の着実な改善を背景に底堅い動きとなっており、景気は緩やかな回復基調が続いております。

公共投資につきましては、国の平成29年度当初予算で、一般会計予算において公共事業関係費は前年度当初予算を上回っており、地方財政計画では投資的経費のうち地方単独事業費について前年を上回る状況にあります。公共工事請負金額は高水準で推移しており、公共投資は堅調に推移しております。

このような状況におきまして、当社グループ全体で受注活動に取り組んだ結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は、257億8千8百万円（前年同四半期比32.8%減）となりました。前年同四半期累計期間に建設事業において大型物件の受注獲得があり、前年同四半期比は減少となっておりますが、第2四半期連結累計期間の実績としては例年の水準を確保しております。

当第2四半期連結会計期間の主要な受注は、以下のとおりであります。

（建設事業）

- ・ニューマチックケーソン工事 岩手県「一般国道397号（仮称）新小谷木橋下部工（その4）工事」
- ・コンクリートの新設橋梁工事 埼玉県「総A除）東京都とのスクラム強化推進（改築）工事（上部工）」
- ・橋梁の補修補強工事 西日本高速道路株式会社
「中国自動車道（特定更新等）北房IC～大佐スマートIC間（上り線）土木更新工事」

（鋼構造物事業）

- ・鋼構造の新設橋梁工事 国土交通省中部地方整備局「平成29年度 東海環状大木高架橋鋼上部工事」

売上につきましては、大きな工程の遅れもなく進捗が順調に推移したことにより、売上高は239億9千7百万円（前年同四半期比3.9%増）となりました。また、受注残高につきましては、上記の受注および売上の状況により、547億3千5百万円（前年同四半期比1.2%減）となりました。

損益面では、売上総利益は32億5千5百万円（前年同四半期比9.2%増）、営業利益は13億7千3百万円（前年同四半期比31.0%増）、経常利益は13億7千万円（前年同四半期比29.2%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億2千1百万円（前年同四半期比1.0%減）となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建設事業

当セグメントの売上高は216億9千万円（前年同四半期比10.9%増）、セグメント利益(営業利益)は15億4千7百万円（前年同四半期比26.0%増）となりました。

鋼構造物事業

当セグメントの売上高は22億5千8百万円（前年同四半期比35.5%減）、セグメント損失(営業損失)は7千9百万円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）6千1百万円）となりました。

その他

太陽光発電による売電事業により、売上高は4千8百万円（前年同四半期比2.4%増）、セグメント利益(営業利益)は2千2百万円（前年同四半期比37.5%増）となりました。

不正行為による損益への影響

この度、当社の連結子会社であるオリエンタル白石株式会社の複数事業所の従業員が、複数年に亘り外注先と共謀して外注費の水増し請求を行わせ、キックバックを通じて、従業員の飲食費として費消する等の不正行為が判明しました。

この不正行為の金額は3億3千1百万円であり、売上原価への計上額等は、すでに前連結会計年度の利益剰余金及び当第2四半期連結累計期間の損益に反映されており、当社では過年度連結財務諸表に与える影響は軽微と判断し、遡及修正を行わないこととしました。

なお、上記の不正行為による売上原価への計上額等のうち、税務上損金として認識されない金額2億1千9百万円に係る税金費用については、当第2四半期連結累計期間において過年度法人税等1億3千6百万円として計上しております。

また、当第2四半期連結累計期間における不正行為については、それぞれ適切な科目にて計上しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は418億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億円減少いたしました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1.6%減少し、319億2千1百万円となりました。これは、現金及び預金が18億5千6百万円増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金が19億3千7百万円、繰延税金資産（流動）が2億7千6百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1.7%減少し、99億7千5百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5.7%減少し、128億8千9百万円となりました。これは、未成工事受入金が7億4千8百万円増加しましたが、支払手形・工事未払金が13億2千万円、未払金が6億9千5百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4.0%減少し、49億7千6百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1.2%増加し、240億3千万円となり、自己資本比率は57.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、110億9千9百万円（前年同四半期比1.5%減）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は28億2千7百万円（前年同四半期比0.3%増）となりました。これは主に仕入債務の減少13億2千万円、売上債権の減少26億8千5百万円、税金等調整前四半期純利益15億円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は1千9百万円（前年同四半期比97.7%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3億2千8百万円、有形固定資産の売却による収入3億5千2百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は9億5千1百万円（前年同四半期は9億2千3百万円の増加）となりました。これは主に配当金の支払額7億1千8百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりです。

当社の連結子会社であるオリエンタル白石株式会社の複数事業所の従業員が、複数年に亘り協力会社と共謀して外注費の水増し発注を繰り返し、キックバックを受け取り従業員の飲食費として費消したこと等の不正行為に関し、当社と利害関係のない弁護士等の外部専門家を補助者とする調査委員会から調査結果を記載した調査報告書を受領いたしました。

当社は、調査委員会が認定した事実と原因分析に基づいた再発防止策の提言を真摯に受け止め、このような不祥事が二度と起こらないように、研修、社内プロセスの見直し、内部管理体制の強化等を徹底するなど、再発防止策につくまして速やかに実行してまいります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は、1億9千3百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,809,400
計	138,809,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	122,513,391	122,513,391	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	122,513,391	122,513,391	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	122,513,391	—	1,000	—	453

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	24,194	19.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,605	5.39
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海トリトンスクエアタワーZ	2,999	2.45
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	2,003	1.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,564	1.28
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	1,563	1.28
J P MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	1,365	1.11
RE FUND 107-CLIENT AC (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	MINISTRIES COMPLEX ALMURQAB AREA KUWAIT KW 13001 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,315	1.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,272	1.04
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	1,218	0.99
計	—	44,101	36.00

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 24,194千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 6,605 "

資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) 2,999 "

野村信託銀行株式会社(投信口) 2,003 "

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 1,564 "

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) 1,272 "

2 上記のほか当社所有の自己株式 2,967千株(2.42%)があります。

- 3 平成29年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー(J.P Morgan Securities plc)が平成29年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区元赤坂一丁目2番7号	7,803	6.37
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー (J.P Morgan Securities plc)	英国、ロンドン、E14 5JP カナリー・ウーフ、バンク・ストリート25	209	0.17

- 4 平成29年8月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、アセットマネジメントOne株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOneインターナショナル(Asset Management One International Ltd.)が平成29年8月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	9,412	7.68
アセットマネジメントOneインターナショナル (Asset Management One International Ltd.)	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	1,390	1.14

- 5 平成29年9月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が平成29年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,383	1.13
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	5,364	4.38

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,967,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 119,280,100	1,192,801	—
単元未満株式	普通株式 266,291	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	122,513,391	—	—
総株主の議決権	—	1,192,801	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,200株(議決権52個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式50株及び当社所有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) O S J Bホールディングス 株式会社	東京都江東区豊洲五丁目6 番52号	2,967,000	—	2,967,000	2.42
計	—	2,967,000	—	2,967,000	2.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,243	11,099
受取手形・完成工事未収入金	20,484	¹ 18,547
未成工事支出金	179	307
材料貯蔵品	133	170
繰延税金資産	789	512
立替金	941	867
その他	702	419
貸倒引当金	22	3
流動資産合計	32,452	31,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	634	608
機械及び装置（純額）	2,581	2,406
土地	4,225	4,041
建設仮勘定	86	114
その他（純額）	101	99
有形固定資産合計	7,630	7,270
無形固定資産		
その他	251	240
無形固定資産合計	251	240
投資その他の資産		
投資有価証券	1,428	1,559
破産更生債権等	640	640
繰延税金資産	630	703
その他	253	250
貸倒引当金	689	688
投資その他の資産合計	2,262	2,464
固定資産合計	10,144	9,975
資産合計	42,597	41,896

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	7,784	6,463
1年内償還予定の社債	100	100
1年内返済予定の長期借入金	285	285
未払金	1,792	1,096
未払法人税等	553	295
未成工事受入金	1,486	2,234
預り金	642	1,331
工事損失引当金	218	328
完成工事補償引当金	235	158
工場再編損失引当金	159	159
その他	417	435
流動負債合計	13,675	12,889
固定負債		
社債	150	100
長期借入金	1,643	1,500
退職給付に係る負債	3,387	3,375
その他	2	1
固定負債合計	5,182	4,976
負債合計	18,857	17,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	453	453
利益剰余金	23,184	23,288
自己株式	615	656
株主資本合計	24,023	24,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169	242
退職給付に係る調整累計額	452	297
その他の包括利益累計額合計	283	55
純資産合計	23,739	24,030
負債純資産合計	42,597	41,896

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高		
完成工事高	23,101	23,997
売上原価		
完成工事原価	20,121	20,742
売上総利益		
完成工事総利益	2,980	3,255
販売費及び一般管理費	1 1,932	1 1,882
営業利益	1,047	1,373
営業外収益		
受取利息及び配当金	8	8
特許権使用料	14	4
受取保険料	28	-
その他	20	30
営業外収益合計	72	43
営業外費用		
支払利息	0	6
前受金保証料	17	17
支払手数料	8	19
設備復旧費用	28	-
その他	4	2
営業外費用合計	59	45
経常利益	1,060	1,370
特別利益		
固定資産売却益	20	165
特別利益合計	20	165
特別損失		
工場再編損失	-	36
特別損失合計	-	36
税金等調整前四半期純利益	1,080	1,500
法人税、住民税及び事業税	351	246
過年度法人税等	96	136
法人税等調整額	4	295
法人税等合計	250	678
四半期純利益	830	821
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	830	821

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	830	821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	72
退職給付に係る調整額	27	155
その他の包括利益合計	90	227
四半期包括利益	921	1,049
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	921	1,049
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,080	1,500
減価償却費	504	486
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	41	18
貸倒引当金の増減額（は減少）	4	19
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	24	76
工事損失引当金の増減額（は減少）	74	109
受取利息及び受取配当金	8	8
支払利息	0	6
固定資産売却損益（は益）	20	165
売上債権の増減額（は増加）	3,247	2,685
たな卸資産の増減額（は増加）	257	165
仕入債務の増減額（は減少）	1,064	1,320
立替金の増減額（は増加）	1,306	74
未払金の増減額（は減少）	194	645
未収消費税等の増減額（は増加）	461	388
未払消費税等の増減額（は減少）	575	47
その他	515	569
小計	3,370	3,486
利息及び配当金の受取額	12	11
利息の支払額	0	8
法人税等の支払額	563	661
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,818	2,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	0	30
有形固定資産の取得による支出	719	328
有形固定資産の売却による収入	22	352
無形固定資産の取得による支出	158	20
敷金の回収による収入	8	5
敷金の差入による支出	2	1
その他	3	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	847	19
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	142
長期借入れによる収入	2,000	-
社債の償還による支出	50	50
配当金の支払額	726	718
自己株式の取得による支出	300	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	923	951
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,894	1,856
現金及び現金同等物の期首残高	8,379	9,243
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 11,273	¹ 11,099

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	一百万円	151百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
従業員給料及び賞与	915百万円	834百万円
退職給付費用	41 "	41 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	11,273百万円	11,099百万円
現金及び現金同等物	11,273百万円	11,099百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	726	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	718	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第２四半期連結累計期間(自 平成28年４月１日 至 平成28年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 3	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	鋼構造物 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,555	3,498	23,054	47	23,101	—	23,101
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48	11	60	—	60	60	—
計	19,603	3,510	23,114	47	23,161	60	23,101
セグメント利益又は損失()	1,228	61	1,166	16	1,182	134	1,047

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各セグメントに配賦していない全社費用 134百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費、当社（ＯＳＪＢホールディングス㈱）及び連結子会社（㈱白石ホームズ）における発生費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

当第２四半期連結累計期間(自 平成29年４月１日 至 平成29年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 3	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	鋼構造物 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,690	2,258	23,948	48	23,997	—	23,997
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	52	55	—	55	55	—
計	21,693	2,310	24,004	48	24,052	55	23,997
セグメント利益又は損失()	1,547	79	1,467	22	1,489	116	1,373

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 116百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 133百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費、当社（ＯＳＪＢホールディングス㈱）及び連結子会社（㈱白石ホームズ）における発生費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円92銭	6円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	830	821
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	830	821
普通株式の期中平均株式数(千株)	120,048	119,584

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年12月14日

O S J Bホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 紀 彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 靖 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているO S J Bホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、O S J Bホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。